

## 「原子力で未来を創る」

青森明の星高等学校  
英語科 2年 片山 煌悠

最近ニュースで電気代やガソリン代高騰の話題を頻繁に耳にする。わが家でも「無駄な照明はすぐ消すように」「熱中症になってはいけないので電気代はかかるけどエアコン付けて寝よう」などと、エネルギーに関する話題が交わされることが多くなった。これがきっかけとなり、私は「利用できるのが当然」と思っているエネルギーという存在について深く考えるようになった。

日頃頼りにしているスマートフォン、無意識にスイッチを入れる照明やテレビ、動いていることすら忘れていた冷蔵庫、冷暖房など私たちの生活には電気が欠かせない。もしこれらのエネルギーが存在しなければ、私たちの生活はここまで発展せず、近代文明から取り残されてしまうのは確実である。

このように私たちの生命線を握っていると言っても過言ではないエネルギーであるが、日本の現状を見ると不安材料が多くある。日本のエネルギー自給率は、2019年度で12.1%と他のOECD諸国と比べても低く、多くのエネルギー資源を他国からの輸入に頼っている（※1）。ウクライナ侵攻のように世界情勢が激しく変化していくなかで、化石燃料による発電のために、資源を他国に依存し続けるリスクは高い。未来の安定した経済発展や日常生活のためにはエネルギーの安定供給が必要不可欠であり、それをどう確保するかが日本の大きな課題であると考えている。

私はこの状況を打破するには、青森県に集積する原子力関連施設の役割が非常に重要になってくると考える。青森には原子燃料サイクル施設、原子力発電所、使用済燃料中間貯蔵施設、国際核融合エネルギー研究センターなどが集積しており、日本のエネルギー事情を大きく左右する地域である。特に国際核融合エネルギー研究センターが関わる核融合発電は、国際的プロジェクト ITER 計画として進められている挑戦で、人工の太陽をつくり出すという壮大な試みだ。SFでしか見たことがない「人工の太陽」を生み出すのは容易なことではないだろうが、その一翼を担う研究施設が青森県にあるということに、私は誇りと大きな期待を感じている。

原子力関連施設が集積することには、青森県にとって、経済活動の活性化という利点がある。高度な研究や実験に関連するレベルの高い企業が集まり、そこで働く若者も増えれば、青森県の課題のひとつである若者の県外への流出を防ぐことができ、経済のみならず、地域社会の新たな活性化につながる可能性が十分あるといえる。

さらに世界に目を向けると脱炭素社会の形成にどの国も力を入れている。現在日本の電力は火力に依存しているが、今後は今まで以上に火力発電所での電力生産を抑え、それをカバーするため再生可能エネルギーを増やしていく必要がある。天然資源も多く、三方を海で囲まれている青森県は、地の利を生かし、漁業と共存共栄する洋上風力発電所づくりや、地熱発電、潮力発電等、あらゆる方策にチャレンジし、その実現に取り組むことが重要である。さらに、災害や異常気象による電源喪失や停電に備え、大規模な発電所で生み出された電気だけに頼ることのないよう、小型の太陽光発電や風力発電、電気自動車を家庭や公共施設、工場に備え、地域それぞれに分散した電源を持つ「オーダーメイドの電力供給」という考え方が有効であると思う。

私たちの世代が社会の中心となる2050年のエネルギー事情はどうなっているだろう。私は子どもの頃、青森市の観光物産館アスパムにある『エネルギー館 あしたをおもう森』によく通い、遊んでいたことを思い出す。当時と比べ、社会や政治経済の状況は大きく変化しているが、変わらないのは「エネルギーはすべての活力の源」という事実である。その活力を維持し、豊かな未来社会を構築するため、青森県は必ずや日本、ひいては世界のエネルギー産業を牽引する県になるはずである。

◎出典・参考

※1 経済産業省資源エネルギー庁

主要国の一次エネルギー自給率比較（2019年）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/energy2021/001/>